

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	高齢福祉推進諸費	4,445	4,445	4,445	4,444	0	1		
2	全国健康福祉祭参加事業	28,957	16,976	13,889	6,507	15,068	10,469	○	○
3	敬老月間事業	5,022	5,022	5,458	5,458	△ 436	△ 436		
4	シャフルボードコート設置運営事業	342	342	342	342	0	0		
5	高齢者住宅整備資金貸付金償還事務	176	△ 374	207	△ 1,073	△ 31	699		
6	老人クラブ助成事業	294,096	163,797	293,998	163,588	98	209	○	
7	高齢者優待入浴事業 (高齢者を困む地域福祉事業)	11,605	11,605	11,851	11,851	△ 246	△ 246		
8	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	10,326	5,646	12,458	6,818	△ 2,132	△ 1,172		
9	敬老特別乗車証交付事業(民営バス分)【課題検討】	6,067,684	4,887,905	5,701,903	4,585,189	365,781	302,716		
10	金沢シーサイドライン乗車券交付事業【課題検討】	519,296	519,296	462,024	462,024	57,272	57,272		
11	在宅要介護者訪問歯科健診事業	12,000	0	12,000	0	0	0		
12	訪問理美容サービス事業	8,951	8,951	9,312	9,312	△ 361	△ 361		
13	認知症支援事業	67,719	38,066	65,303	35,099	2,416	2,967	○	○
14	高齢者ホームヘルプ事業	16,834	16,834	23,458	23,458	△ 6,624	△ 6,624		
15	水道料金減免事業	6,978	6,974	4,811	4,808	2,167	2,166		
16	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業	17,807	17,807	18,538	18,538	△ 731	△ 731		
17	高齢者等住環境整備事業	31,169	31,169	38,581	38,581	△ 7,412	△ 7,412		
18	外出支援サービス事業	66,383	66,383	65,784	65,784	599	599		
19	中途障害者支援事業	414,342	363,609	408,205	359,749	6,137	3,860		
20	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	7,680	7,680	6,459	6,459	1,221	1,221		○
21	在宅高齢者虐待防止事業	6,725	6,725	6,858	6,858	△ 133	△ 133		
22	地域密着型サービス事業所運営推進事業	5,723	5,343	5,713	5,333	10	10	○	○
23	緊急ショートステイ事業	16,246	16,246	21,059	21,059	△ 4,813	△ 4,813		
24	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	30,829	10,939	22,749	7,317	8,080	3,622		
25	生活支援ショートステイ事業	1,623	1,623	1,637	1,637	△ 14	△ 14		
26	高齢者のための優待施設利用促進事業	12,444	12,444	12,987	12,987	△ 543	△ 543		
27	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	4,000	0	△ 2,000	0		
28	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	351,743	4,633	196,850	4,515	154,893	118	○	
29	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	7,266	△ 2,842	9,966	△ 142	△ 2,700	△ 2,700	○	
30	生きがい就労支援スポット運営事業	26,429	26,429	24,159	24,159	2,270	2,270	○	○
31	セカンドSTEPプロモーション事業	786	786	1,399	1,399	△ 613	△ 613		
32	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	48,405	48,405	44,211	44,211	4,194	4,194	○	○
33	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	333,232	0	260,852	0	72,380	0		
	計	8,435,263	6,302,864	7,771,466	5,936,269	663,797	366,595		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款	3 項 2 目
高齢福祉推進諸費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	4,445	0		0			4,445
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,445			1			4,444
増△減	0	0	0	△ 1	0	0	1

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	4,445	4,445	4,445
	市債+一般財源	4,445	4,445	4,445
決算	事業費	13,158	9,006	10,600
	市債+一般財源	13,158	9,004	10,600

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	4,445	4,445
	市債+一般財源	4,445	4,445

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢健康福祉課及び老人福祉費に共通する、旅費や消耗品費等の事務的諸経費を支出する。

- 1 タウンニュース等広報誌に係る経費
- 2 関係機関との連絡調整に係る出張旅費
- 3 複写機等使用経費
- 4 封筒等印刷経費
- 5 自動車借上料
- 6 パソコン等修繕費
- 7 消耗品や法令通知集等の購入
- 8 その他老人福祉費に係る事業に共通する事務的経費
- 9 21大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議の開催に係る経費

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 広報誌に係る経費	1,696	217	△ 1,479	広報見直しによる減
2 出張旅費	31	231	200	実績に基づく増
3 複写機等使用経費	346	346	0	
4 封筒等印刷経費	173	173	0	
5 自動車借上料	395	395	0	
6 パソコン等修繕費	21	21	0	
7 消耗品等購入費	1,305	2,105	800	実績に基づく増
8 事務的経費	478	478	0	
9 21大都市会議開催経費	0	479	479	21大都市会議開催による増
合計	4,445	4,445	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 佐藤 泰輔

係長 近藤 崇

計画調整係 水野 慎太郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 全国健康福祉祭参加事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	7

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	28,957	0	256	11,725		16,976
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	13,889			7,382		6,507
増△減	15,068	0	256	4,343	0	10,469

歳出	27年度	28年度	29年度
予算	20,309	25,664	19,145
市債+一般財源	8,917	13,911	8,511
決算	16,825	17,150	13,704
市債+一般財源	7,990	9,191	6,647

歳出	32年度	33年度
予算	48,682	307,984
市債+一般財源	34,507	281,571

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 全国健康福祉祭に、本市代表選手を派遣する。
開催地：和歌山県
開催期間：平成31年11月9日～平成31年11月12日
参加人数

参加種目数	参加人数	① 選手・監督																	② 役員	③ 各種目引率者			本部				
		卓球	テニス	ソフトテニス	ソフトボール	ゲートボール	ペタンク	弓道	剣道	グラウンド・ゴルフ	太極拳	ウオーケラリー	ソフトバレーボール	サッカー	ダンス	ターゲット・バードゴルフ	囲碁	将棋		健康マージャン	なぎなた	横浜市老人クラブ連合会		横浜市体育協会	市職員	各種目引率者	
31	18	172	160	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5	8	6	2	4	1	3
	18	160	160	8	9	9	15	27	4	8	8	6	8	5	9	20	9	3	3	4	5						
30	17	125	113	6	6	6	15	5	4	7	7	6	7	5	6	15	8	3	3	4		8	6	2	4	1	3
	17	143	133	6	7	6	22	14	3	7	7	5	7	6	8	16	8	4	3	4		6	4	2	4	1	3

- 2 平成33年度に予定されている神奈川大会に向け、主に次の準備を県・他政令市と連携し行う。
 - (1) 実行委員会設立準備
 - (2) 大会別実施要綱の策定
 - (3) 広報・式典、イベント等の準備
 - (4) 市職員1名を県実行委員会へ派遣

【実績の推移・今後見込み】

回	大会名	開催都道府県	開催期間	本市参加人数 (監督・選手等)	参加種目数
27年度	第28回 山口大会	山口県	平成27年10月17日～10月20日	131人	16種目
28年度	第29回 長崎大会	長崎県	平成28年10月15日～10月18日	127人	17種目
29年度	第30回 秋田大会	秋田県	平成29年9月9日～9月12日	123人	17種目
30年度見込み	第31回 富山大会	富山県	平成30年11月3日～11月6日	133人	17種目
31年度見込み	第32回 和歌山大会	和歌山県	平成31年11月9日～11月12日	160人	18種目
32年度見込み	第33回 岐阜大会	岐阜県	平成32年10月31日～11月3日	未定	未定
33年度見込み	第34回 神奈川大会	神奈川県	平成33年11月6日～11月9日	未定	未定

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増△減	説明
負担金	6,822	15,936	9,114	和歌山大会参加数見直しによる増 神奈川大会実行委員会運営費による増
委託費	5,150			
ユニフォーム作成費	1,352			
傷害保険料	61			
結団式経費	61	61	0	
その他事務費	443	778	335	和歌山大会交通費等の増 神奈川大会に向けた和歌山大会視察による増
合計	13,889	28,957	15,068	

【 事業スケジュール 】

1 和歌山大会への選手派遣

4月	輸送等委託業者、ユニフォーム作成委託業者の決定
6月	派遣選手の決定、ユニフォームサイズ等詳細決定
9月	派遣選手負担金確定
10月下旬	選手結団式の開催
11月上旬	大会へ参加

2 神奈川大会に向けた準備

通年	実行委員会設立準備
	大会別実施要綱の策定
	広報・式典、イベント等の準備
	市職員1名を県実行委員会へ派遣

【 事業開始年度 】

昭和63年度

【 根拠法令 】

全国健康福祉祭開催要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	鈴木 稔	川合 義信

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7 款	3 項 2 目
敬老月間事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,022	0					5,022
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,458						5,458
増△減	△ 436	0	0	0	0	0	△ 436

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	5,946	6,186	5,809
算	市債+一般財源	5,946	6,186	5,809
決算	事業費	4,902	4,184	4,080
算	市債+一般財源	4,902	4,184	4,080

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,022	5,022
算	市債+一般財源	5,022	5,022

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるために、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施する。

- 1 区長等による高齢者訪問 (区内最高齢者)
- 2 長寿者祝品の贈呈 (年度内新規満100歳到達者、101歳以上高齢者)
- 3 市長による老人ホーム等訪問

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
新規百歳高齢者数	669 人	679 人	661 人	687 人	730 人
101歳以上高齢者数	1,121 人	1,224 人	1,234 人	1,296 人	1,370 人
合 計	1,790 人	1,903 人	1,895 人	1,983 人	2,100 人
市長訪問	実施せず	実施せず	実施せず	未定	未定

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増△減	説 明
①新規百歳記念品	2,245			対象者数の見直しのため
②101歳以上記念品	1,735			対象者数の見直しのため
③事務費	1,478	1,438	△ 40	対象者数の見直しのため
合 計	5,458	5,022	△ 436	

【事業スケジュール】

5月	区担当者説明会
7月	100歳以上長寿者一次調査 (厚生労働省)
8月	祝品発注数確定
9月	100歳以上長寿者最終調査 (厚生労働省・神奈川県) 市長訪問・区長訪問
3月	次年度に向けての対象者数調査 (厚生労働省)

【事業開始年度】

昭和37年

【根拠法令】

老人福祉法
横浜市敬老月間事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	川合 義信

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 シャフルボードコート設置運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	342	0					342
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	342						342
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	434	432	384
算 市債+一般財源	434	432	384
決 事業費	432	476	378
算 市債+一般財源	432	476	378

歳出	32年度	33年度
予 事業費	342	342
算 市債+一般財源	342	342

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者に適したスポーツとしてのシャフルボード専用のコートを知り、広く市民の利用に供することができるよう管理・運営する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
延べ利用人数	8,258	8,321	9,035	10,360	9,000	11,000

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増△減	説明
シャフルボードコート事業運営	342	342	0	
合計	342	342	0	

【事業スケジュール】

平成31年4月 シャフルボードコートの運営委託に関する契約を締結

【事業開始年度】

昭和63年12月

【根拠法令】

シャフルボードコート設置運営要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者住宅整備資金貸付金償還事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	176	0		550		△ 374
補助事業						
単独事業		補助率	%			
30年度	207			1,280		△ 1,073
増△減	△ 31	0	0	△ 730	0	699

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	2,083	880	264
市債+一般財源	△25,459	△ 2,582	△ 1,707
決算 事業費	47	154	124
市債+一般財源	△1,159	△ 858	△ 576

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	176	176
市債+一般財源	176	176

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者住宅整備資金貸付金制度は、昭和48年度から平成3年度まで、60歳以上の高齢者と同居する家族の住環境を改善するために必要な資金を低利で貸付け、同居を促進するとともに、高齢者と同居家族との好ましい家庭環境の維持に寄与することを目的に事業化されていた。本事業では、その貸付金の償還期間である10年が経過した後も、滞納者が存在するため、滞納者の償還完了までの間、償還指導及び滞納整理の事務を行っている。

【実績の推移】

年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
年度末滞納者数	5	3	3	2	2

【事業費の内訳】

(単位：円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込み	31年度見込み
元金	1,139,872	941,095	638,032	602,318	510,604
利子	66,183	70,953	61,968	58,188	39,396
執行費用の充当分	0	0	0	0	0
不納欠損	0	0	0	0	0
合計	1,206,055	1,012,048	700,000	660,506	550,000

【事業スケジュール】

- ・ 随時、入金がある滞納者に対して納入通知書を送付
- ・ 返済が滞っている方に対して定期的に、催告書の送付及び電話での催告を実施
- ・ 弁護士委任案件について、債務名義の取得等の指示とそれに伴う事務を行う。

【事業開始年度】

昭和48年

【根拠法令】

横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則
横浜市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金貸付規則を廃止する規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	丸山 潤一

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7款 3項 2目	
老人クラブ助成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
28	1

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	294,096	130,299					163,797
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	293,998	130,410					163,588
増△減	98	△ 111	0	0	0	0	209

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	308,067	298,618	298,617
算 市債+一般財源	180,813	174,778	168,562
決 事業費	316,069	298,422	298,067
算 市債+一般財源	188,815	174,582	168,012

歳出	32年度	33年度
予 事業費	292,000	292,000
算 市債+一般財源	162,000	162,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者の福祉と生きがいを推進するために、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るために助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。

- 老人クラブ連合会運営費助成 (*事業開始 昭和34年)
 - 横浜市老人クラブ連合会に対する助成
人件費、事務費補助
 - 各区老人クラブ連合会に対する助成
人件費、事務費補助
 - 単位老人クラブに対する助成
- 老人クラブ連合会事業費助成
社会参加活動グループの創設を支援する。
 - 高齢者の生きがいと社会参加活動事業 (*事業開始 平成10年)
老人クラブ会員と地域の高齢者が共に取り組む活動を支援し、「活動のきっかけづくり」、「活動の場の提供」を行う。
 - 友愛活動推進事業 (*事業開始 昭和56年)
高齢者相互による一声安否確認、日常生活の手伝い、集いへの参加呼びかけなどの活動を行う。
 - ミニ老人クラブ設置事業 (*事業開始 平成20年)
15人以上30人未満の少人数で、最低年6回以上地域活動等を行う高齢者グループへ活動費を助成する。
 - 横浜シニア大学事業 (*事業開始 昭和51年)
時代に対応する教養と、高齢期にふさわしい社会的能力を身につける講座を高齢者自ら企画・運営する。
 - 健康づくり推進事業 (*事業開始 平成22年)
シニアスポーツ大会の開催、健康づくり・介護予防活動等を行う。
- 老人クラブ助成 (*事業開始 昭和34年)
 - 老人クラブに対する助成

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込み	平成31年度見込み
クラブ数	1,712	1,691	1,670	1,670	1,658
会員数	118,710	118,222	114,872	116,100	115,266

※基準日3月31日時点

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
老人クラブ連合会運営費助成(補助金)	206,410	207,866	1,456	補助金額の見直しによる増
老人クラブ連合会事業費助成(補助金)	85,222	83,793	△ 1,429	ホームページ整備費用の見直しによる減
老人クラブ助成(補助金)	2,355	2,356	1	補助金額の見直しによる増
局事務費	11	81	70	事務費の見直しによる増
合計	293,998	294,096	98	

【事業スケジュール】

(公財)横浜市老人クラブ連合会への年12回補助金交付

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

- 老人福祉法(第13条第2項)
- 老人クラブ活動等事業の実施について(厚生労働省)
- 横浜市老人クラブ補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7款 3項 2目	高齢者優待入浴事業 (高齢者を囲む地域福祉事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	11,605	0					11,605
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	11,851						11,851
増△減	△ 246	0	0	0	0	0	△ 246

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	14,994	14,097	12,888
市債+一般財源	14,994	14,097	12,888
決算 事業費	13,856	12,614	11,807
市債+一般財源	13,856	12,614	11,807

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	11,605	11,605
市債+一般財源	11,605	11,605

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業内容

福祉の風土づくりの一環として、高齢者に市内の公衆浴場を利用した入浴サービスを行い、高齢者福祉の意識の高揚を図る。

2 31年度実施内容

市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施する。

・通常の入浴料金 470円

平成27年6月から：横浜市負担240円・事業者負担80円・利用者負担150円

【負担額の推移】

年月日	H16.4.1	H18.8.1	H20.8.1	H21.4.1	H26.9.1	H27.6.1
入浴料金(円)	400	430	450	450	470	470
負担額(円)	利用者	100	100	100	100	150
	事業者	100	115	125	100	80
	横浜市	200	215	225	250	240

・対象者 市内在住65歳以上の者

・実施回数 月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)

・公衆浴場数 68軒(平成30年6月現在) ※うち3件休業中

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
年度末実施浴場数	81	75	71	66	68	66
利用者数	65,720	68,774	52,434	43,756	48,960	47,520
1回当たり平均利用者数	66.4	72.9	60.3	53.8	60.0	60.0

【事業費の内訳】

横浜市浴場協同組合への報償費

	30年度	31年度	増△減	説明
報償費	11,851	11,605	△ 246	浴場数の減
合計	11,851	11,605	△ 246	

【事業スケジュール】

高齢者優待入浴券の配布(6月、9月、12月、3月・各浴場にて)

入浴サービスは月1回の利用で通年実施(高齢者優待入浴券と150円の自己負担)

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

横浜市高齢者を囲む地域福祉事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目 在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,326	0	4,680				5,646
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,458		5,640				6,818
増△減	△ 2,132	0	△ 960	0	0	0	△ 1,172

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	25,444	22,804	19,636
算 市債+一般財源	13,924	12,484	10,756
決 事業費	22,072	18,078	13,061
算 市債+一般財源	22,072	18,078	12,940

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,326	10,326
算 市債+一般財源	4,680	4,680

方針に関する決裁 種別()
有 () ● 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図る。
- 支給対象
横浜市に外国人登録又は住民登録を行ってから1年を経過している者で次のいずれかに該当するもの。
ただし、生活保護受給や、扶養親族等に応じて定められる額を超える所得のある者等を除く。
ア 大正15年(1926年)4月1日以前に生まれた在日外国人
※昭和36年(1961年)4月1日以降に日本国籍を取得した者も含む。
イ 明治44年(1911年)4月2日から大正15年(1926年)4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人
- 給付月額
月額22,000円(四半期ごとに3か月分を本人口座へ振込)

31年度実施内容

- 福祉給付金の支給(年4回、死亡等による未支給福祉給付金の支給は随時)

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
支給対象者数(人)	89	79	53	41	39	39

	～20年9月	20年10月～	～29年度	30年度
月額給付金額(円)	21,500	22,000	22,000	22,000

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増△減	説明
①福祉給付金(扶助費)	12,408	10,296	△ 2,112	給付対象者の減
②事務費	50	30	△ 20	
合計	12,458	10,326	△ 2,132	

【事業スケジュール】

- 福祉給付金の支給
- 6月 平成31年3月～5月分給付金の支給
 - 7月 31年度現況届による受給資格の確認
 - 9月 平成31年6月～8月分給付金の支給
 - 12月 平成31年9月～11月分給付金の支給
 - 3月 平成31年12月～平成32年2月分給付金の支給
 - 随時 新規申請者支給決定、死亡等による資格喪失処理

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	鈴木 稔	川合 義信

(健康福祉局 ー)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目
敬老特別乗車証交付事業 (民営バス分)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
31年度	6,067,684			1,179,777	2		4,887,905
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	5,701,903			1,116,714			4,585,189
増△減	365,781	0	0	63,063	2	0	302,716

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,933,477	4,968,200	4,989,503
算 市債+一般財源	3,805,796	3,804,774	3,807,422
決 事業費	4,901,195	4,940,142	4,970,888
算 市債+一般財源	3,782,474	3,786,694	3,757,318

歳出	32年度	33年度
予 事業費	6,249,715	6,374,709
算 市債+一般財源	5,034,542	5,135,233

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。

- 1 交付対象者
70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人
- 2 利用可能交通機関
市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン
※ 民営バスは、市内停留所で乗車または降車の場合に限る

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
対象者数	628,649	637,324	660,660	691,140	682,250	708,846
交付者数	362,903	366,337	375,351	391,056	387,587	414,179
民営バス事業費	4,789,029	4,795,839	4,831,584	4,850,239	5,556,835	5,867,633

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
負担金	5,556,835	5,867,633	310,798	事業対象者数の増加による増
更新事務費	128,610	136,089	7,479	事業対象者数の増加による増
その他	16,458	63,962	47,504	例月事務費分（新規70歳到達者処理分）を更新事務経費から移動したことによる増
合計	5,701,903	6,067,684	365,781	

【事業スケジュール】

交付希望者（約41万人）に対し、新規申請時及び9月の更新時に納付書及び引換券の送付手続きを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- ・横浜市敬老特別乗車証条例
- ・横浜市敬老特別乗車証条例施行規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 2目
金沢シーサイドライン乗車券交付事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	519,296						519,296
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	462,024						462,024
増△減	57,272	0	0	0	0	0	57,272

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	394,577	394,576	394,576
算 市債+一般財源	394,577	394,576	394,576
決 事業費	394,410	394,399	394,396
算 市債+一般財源	394,410	394,399	394,396

歳出	32年度	33年度
予 事業費	534,875	545,572
算 市債+一般財源	534,875	545,572

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

敬老特別乗車証所持者が、金沢シーサイドラインを利用できるように乗車券を交付する。

- ・福祉定期券の交付
シーサイドラインの各駅から概ね半径750mの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付する。
- ・往復乗車券の交付
有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過。

【実績の推移・今後見込み】

・福祉定期券交付枚数(敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
上半期	8,733	9,363	9,169	10,949	11,231	12,150
下半期	8,742	9,369	9,126	10,529	10,770	11,486

※上半期(4月～9月)、下半期(10月～3月)

・往復乗車券交付枚数(敬老特別乗車証交付者に対して発行した合計枚数)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
乗車枚数	637,491	653,726	654,943	687,522	696,917	714,821

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
賃金	304	313	9	賃金単価変更に伴う増
通信運搬費	39	39	0	
広告料	100			
調査その他委託料	1,560			
敬老特別乗車証負担金	460,021	517,255	57,234	事業対象者数の増加による増
計	462,024	519,296	57,272	

【事業スケジュール】

9月・3月 福祉定期券の更新

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

- ・横浜市敬老特別乗車証条例
- ・横浜市敬老特別乗車証条例施行規則
- ・金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	板垣 克也

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
在宅要介護者訪問歯科健診事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,000	0	0	0	12,000	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	12,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	3,790
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	12,000	12,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

加齢に伴う口腔機能の低下は、感染症の発症や嚥下障害など高齢者のADLに大きく影響するため、在宅で暮らす高齢者に口腔ケアについて効果的に啓発することが重要です。そこで、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行うことにより、口腔機能の改善を図るとともに対象者の低栄養防止及び重症化予防に繋がります。

2 31年度実施内容

(1) 訪問歯科健診

歯科健診を受診することができない在宅の要介護3以上の後期高齢者に対し、誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため、及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診を実施します。また、健診結果をもとに相談対応及び指導も併せて実施します。

(2) 事業効果検証

訪問歯科健診を実施した人を対象にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行うとともに、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度見込み	平成31年度見込み
訪問歯科健診	142件	550件	550件

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
訪問歯科健診	12,000			訪問歯科健診に必要な費用
事務費	0			旅費、通信運搬費
合計	12,000	12,000	0	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		広域連合へ 補助金の事前申請		交付額の 内示	訪問歯科 健診開始 広域連合へ 補助金の交付申請				訪問歯科 健診終了	事業効果検証	
											補助金交付

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱

後期高齢者医療制度事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	北村 慎太郎

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 訪問理美容サービス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,951	0					8,951
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,312						9,312
増△減	△ 361	0	0	0	0	0	△ 361

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,071	11,071	9,724
算 市債+一般財源	10,071	11,071	9,724
決 事業費	9,253	8,891	8,674
算 市債+一般財源	9,253	8,891	8,674

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,951	8,951
算 市債+一般財源	8,951	8,951

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による理容・美容サービス（カット）を提供することにより、保健福祉の向上を図る。

2 31年度実施内容

- (1) 対象者 市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者
- (2) 実施方法 委託により実施
- (3) 利用回数 年6回まで
- (4) 利用者自己負担額 2,000円/回

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	31年度見込
実施回数(回)	4,416	4,133	3,914	3,779	4,150	3,950	3,950
登録者数(人)	1,979	1,777	1,727	1,688	1,800	1,710	1,710

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引	説明
訪問理美容サービス	9,312	8,951	△ 361	
①訪問経費	6,640	6,320	△ 320	実施回数×単価
②事務費	2,671	2,631	△ 40	人件費、通信運搬費等

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱（平成12年8月制定）

【 根拠とするデータ等 】

過去の訪問実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	梅原 恵

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 認知症支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	4

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	67,719	26,063	3,590				38,066
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	65,303	25,458	4,746				35,099
増△減	2,416	605	△ 1,156	0	0	0	2,967

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	52,103	56,348	62,155
算 市債+一般財源	28,315	32,914	34,731
決 事業費	45,731	49,052	53,603
算 市債+一般財源	33,718	33,591	34,506

歳出	32年度	33年度
予 事業費	68,041	67,493
算 市債+一般財源	38,208	37,659

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

認知症であっても、周囲の方々の理解や見守り、家族を支えることで住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、次の事業を実施します。

項目	事業内容
1 認知症に関する保健福祉相談	専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施する(各区分1回程度)。 (コールセンター) 認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話相談(週3日実施)及び地域交流会等における相談を実施する。
2 認知症ケア推進	区及び地域包括支援センター職員等の認知症対応力向上のための研修や認知症ケアパスの普及を行う。
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワークを調整するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進する。
4 認知症地域医療支援事業	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施する。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師(サポート医)養成を引き続き実施する。
5 認知症疾患医療センター事業	24年度から認知症の専門医療等を担う認知症疾患医療センター(地域型)の整備を開始し、25年度に市内3か所設置となった。26年度には、認知症疾患医療センター(連携型)を1か所設置した。認知症の診断・治療に加え、地域で認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう引き続き運営を行う。
6 認知症サポーターキャラバン事業	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成する。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成する。(本事業は28年度より地域で支える介護者支援事業より移動。)
7 認知症高齢者等緊急対応事業	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行う(2床確保)。
8 認知症早期発見モデル事業	認知症の早期発見を目的とした検診を試行実施する。

【実績の推移・今後見込み】

		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
1	高齢者保健福祉相談(専門医による相談)	283件	277件	293件	242件	252件	250件	250件	250件	
	コールセンター	962件	928件	853件	739件	774件	900件	900件	900件	
2	認知症地域医療支援	認知症サポート医養成	5人	5人	9人	15人	17人	10人	8人	8人
		養成数(累計)	61人	66人	75人	90人	107人	117人	125人	133人
		認知症対応力向上研修	121人	120人	151人	173人	337人	500人	500人	500人
	受講者数(累計)	1,225人	1,345人	1,496人	1,669人	2,006人	2,506人	3,006人	3,506人	
3	認知症疾患医療センター(累計)	(地域型)	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
		(連携型)	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
4	認知症キャラバン・メイト	養成数(累計)	422人	353人	354人	352人	393人	300人	300人	300人
		養成数(累計)	1,964人	2,317人	2,671人	3,023人	3,416人	3,716人	4,016人	4,316人
5	緊急一時入院	79件	54件	54件	51件	56件	60件	60件	60件	

【 事業費の内訳 】

項 目	30年度	31年度	差 引	説 明
1 認知症に関する保健福祉相談	9,956	9,786	△ 170	印刷費の減
2 認知症ケア推進	2,960	716	△ 2,244	若年性認知症ケアパス印刷費の減
3 若年性認知症支援コーディネーター事業	4,830	5,468	638	委託内容拡充および消費税率変更による増
4 認知症地域医療支援事業	4,844	3,680	△ 1,164	看護職員向け認知症対応力向上研修委託料の見直しによる減
5 認知症疾患医療センター事業	27,875	27,535	△ 340	実績による減
6 認知症サポーターキャラバン事業	8,090	9,171	1,081	講座の新規実施による増
7 認知症高齢者等緊急対応事業	6,688	6,758	70	消費税率変更による増
8 認知症早期発見モデル事業	0	4,525	4,525	新規事業実施による増
9 事業事務費（市）	60	80	20	実績による増
合 計	65,303	67,719	2,416	

【 事業スケジュール 】 通年

【 事業開始年度 】 昭和51年度から開始、平成14年度より衛生局から移管

【 根拠法令 】

- (1) 精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
- (2) 認知症施策普及・相談・支援事業実施要綱
- (3) 横浜市認知症高齢者等緊急対応事業実施要綱
- (4) 認知症地域医療支援事業実施要綱
- (5) 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱
- (6) 認知症サポーター等養成事業実施要綱
- (7) 神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認知症等担当
	本間 睦	佐藤 修	北村 恵美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 高齢者ホームヘルプ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,834	0	0				16,834
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	23,458	0	0				23,458
増△減	△ 6,624	0	0	0	0	0	△ 6,624

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	183,343	97,946	43,564
市債+一般財源	183,332	97,946	43,563
決算 事業費	85,531	40,757	20,715
市債+一般財源	85,423	40,757	20,708

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	16,834	16,834
市債+一般財源	16,834	16,834

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

在宅の重度要介護者(要介護4・5もしくは3の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。
介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年6月末で新規申請を終了(自立支援ホームヘルプ事業は、26年9月末で事業終了)

利用者負担割合		30%・20%・10%
減免	社会福祉法人による利用者負担軽減	7.5%・5%
	生活保護等	0%

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
在宅生活支援ホームヘルプ	利用者数	121人	63人	26人	16人	18人	13人
	利用時間数	44,027時間	22,797時間	1,1097時間	5,739時間	6,610時間	4,727時間

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
高齢者ホームヘルプ委託費	23,375	16,769	△ 6,606	対象者減に伴う委託費の減
本市事務費	83	65	△ 18	事務費の減
小計	23,458	16,834	△ 6,624	

【事業スケジュール】

平成31年4月 委託契約(平成31年度委託事業者)
平成32年1月 平成32年度在宅生活支援ホームヘルプ委託事業者に対する契約関係資料等送付
平成32年2月 委託事業者業者選定委員会

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

直近の利用者数及び利用時間等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	梅原 恵

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7款 3項 2目	
水道料金減免事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	—
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	6,978	0	0	4		6,974
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	4,811	0	0	3		4,808
増△減	2,167	0	0	1	0	2,166

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	11,000	11,000
	市債+一般財源	11,000	11,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行う。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っている。本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としている。なお、要介護4又は5のほか、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施している。

2 事業内容

現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の現況確認を行う。

【実績の推移・今後見込み】

27年度分(28年度予算額)		28年度分(29年度予算額)		29年度分(30年度予算額)		30年度分(31年度予算額)	
繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比	繰出金額	前年比
103,731	95.8%	103,341	99.6%	104,815	101.4%	103,684	98.9%

【事業スケジュール】

平成31年11月～1月 現況確認(死亡、転居、要介護度等)

【事業開始年度】

要介護4・5に係る水道料金減免：昭和48年5月1日から(平成13年4月1日から認定基準変更)

【根拠法令】

横浜市水道条例
横浜市水道条例施行規程
横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱

【根拠とするデータ等】

過去の減免実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	伊藤 俊子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7款 3項 2目	ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,807	0					17,807
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,538						18,538
増△減	△ 731	0	0	0	0	0	△ 731

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	23,537	23,537	18,227
	市債+一般財源	23,537	23,537	18,227
決算	事業費	16,186	14,961	14,206
	市債+一般財源	16,186	14,961	14,206

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	17,958	17,958
	市債+一般財源	17,958	17,958

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話(緊急通報システム)を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

2 29年度実施内容

(1) 対象者

市内に在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、緊急事態が発生するおそれがあり、緊急時の連絡網が必要と認められた方

(2) 緊急通報装置の種類

	あんしん電話		福祉電話
	新型	旧型	
制度開始時期	平成14年10月	昭和60年7月	平成14年10月
貸与するもの	1 通報装置	1 電話機・通報装置 2 電話回線(不保持者のみ)	1 電話機 2 電話回線
廃止	時期	平成14年10月	平成19年4月1日
	理由	留守番電話機能に対応できないことから、新型へ移行 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用	電話加入権がいらず安価に貸与を受けられるようになったことから新規設置を廃止 既存利用者については回線の移動まで経過措置で現行制度を適用
対象者数 (平成30年3月末)	1185人	82人	31人
合計 1,298人			

(3) 利用者負担

費用区分	利用者負担	横浜市負担	
生計中心者の 前年度市民税 課税状況	非課税・生活保護世帯	なし	機器使用料 工事料
	課税世帯	機器使用料	工事料

※1 固定電話の利用に係る料金(ダイヤル通話料・回線使用料等)はあんしん電話の料金に含まない。

※2 緊急受信センター利用の場合、250円/月(税別)は自己負担。

(4) 利用料金

ア 機器使用料

新型通報装置	旧型通報装置	福祉電話

イ 工事料

	新設工事	廃止工事	移設工事	機種変更	設定変更

【実績の推移・今後見込み】

	①当初設置台数	②新規設置	③廃止	④年度末設置台数 (④=①+②-③)
25年度実績	1,792	280	376	1,696
26年度実績	1,696	269	335	1,630
27年度実績	1,630	214	374	1,470
28年度実績	1,470	205	294	1,381
29年度実績	1,381	193	276	1,298
30年度見込み	1,298	204	315	1,187
31年度見込み	1,187	304	315	1,176
32年度見込み	1,176	204	315	1,065

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増減	説明
通信運搬費	17,033	17,692	659	新規設置者の増のため
委託料	1,395	0	△ 1,395	システム改修を行わないための減
旅費	100	100	0	
消耗品費	5	5	0	
郵送料	0	5	5	
使用料及び賃借料	5	5	0	
合計	18,538	17,807	△ 731	

【事業スケジュール】

平成31年7月 利用料年度更新
平成32年2月 業者選定委員会

【事業開始年度】

昭和45年度

【根拠法令】

横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過去のあんしん電話の貸与件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	星野 普	石渡 和美

（ 健康福祉 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者等住環境整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	31,169	0	0	0	0	0	31,169
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	38,581	0	0	0	0	0	38,581
増△減	△ 7,412	0	0	0	0	0	△ 7,412

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	42,031	39,035	40,400
市債+一般財源	42,031	39,035	40,400
決算 事業費	38,572	30,553	18,883
市債+一般財源	38,572	30,553	18,883

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	31,169	31,169
市債+一般財源	31,169	31,169

方針に関する決裁種別()
有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

支援又は介護を必要とする在宅高齢者等に対し、高齢者等の身体、生活状況に合わせ効果的な住宅改造についての相談、助言、工事計画の検討及び当該住宅改造についての費用の助成等を行うことにより、対象者ができる限り自立した健康的な在宅生活を継続できるよう支援するとともに、介護者の負担軽減を図ることを目的とする。

2 31年度実施内容

(1) 住宅改造費の助成

- ア 助成対象者 市内に居住し、介護保険の要介護認定で、要支援1・2又は要介護1～5に認定された者
- イ 助成限度基準額 100万円 (介護保険の住宅改修(上限20万円)を優先適用)
- ウ 自己負担割合 (市民税所得割額は旧税率の6%で計算)

生計中心者の 前年市民税額	生活保護 受給世帯等	0～ 61,500円	61,501～ 151,200円	151,201～ 198,000円	198,001～ 268,000円	268,001円～
自己負担割合	負担なし	1/10	1/4	1/2	3/4	全額

(2) 相談・助言

- ア 横浜市リハビリテーション事業団への依頼
理学療法士、作業療法士等へ訪問を依頼し、対象者の身体状況や住宅状況に合わせた住宅改造を行うとともに、安全に生活を送るために必要な動作や介護方法の相談・助言等を得る。委託費はなし。
- イ 工事内容、工事金額の精査について専門機関への委託
委託先の建築専門員が住宅状況等を訪問により確認して工事内容や金額の精査、助言等を行うことにより、適正な工事内容かつ金額に基づく助成決定を行う。
(委託料単価) 建築専門員派遣1回 〇〇〇〇円(税抜)、見積書・図面等書類のみ確認1回 〇〇〇〇円(税抜)
(回数) 横浜市総合リハビリテーションセンターへ依頼しない場合は、派遣2回、見積精査1回まで。

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
要支援者助成件数	7	12	7	6	11	8	8
要介護者助成件数	37	49	37	24	44	37	37
助成件数(件)	44	61	44	30	55	45	45
助成金額(千円)	28,621	37,493	29,850	18,316	37,400	29,250	29,250
1件当たりの助成額(千円)	650	615	678	611	680	650	650

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
住宅改造助成費	37,400	29,250	△ 8,150	助成件数の見直しによる減
リーフレット印刷製本費	175	179	4	消費税増税に伴う増
建築専門員派遣委託料	1,006			助成件数の見直しによる減
システム改修費	0			システム改修に伴う増
合計	38,581	31,169	△ 7,412	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市高齢者等住環境整備事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	千葉 敦子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 外出支援サービス事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	66,383	0					66,383
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	65,784						65,784
増△減	599	0	0	0	0	0	599

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	63,239	64,784	64,784
算 市債+一般財源	63,239	64,784	64,784
決 事業費	63,133	64,728	64,728
算 市債+一般財源	63,133	64,728	64,728

歳出	32年度	33年度
予 事業費	66,982	66,982
算 市債+一般財源	66,982	66,982

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

公共交通機関を利用しての外出が困難な要支援以上の在宅高齢者等に対し、専用車輛等により利用者の居宅から医療機関や福祉施設等までの間を送迎することにより、在宅での生活への支援を行う。

2 実施内容

(1)実施内容

要介護者等で公共交通機関による外出が困難な方を、ボランティア運転手による専用車輛等により、病院、福祉施設等へ送迎する。

- ①対象者：市内に在住するおおむね65歳以上で、要支援1以上に認定された方等のうち、加齢に伴う身体機能の低下や病気等により、公共交通機関を利用することが困難な在宅高齢者
- ②利用目的：医療機関、福祉施設・団体でのサービス利用、行政機関での手続（原則、横浜市内）
- ③利用者負担：当初2kmまで300円、以降1kmごとに150円を加算（*）
- ④利用回数：週1回程度

* 運送の対価を徴収し移送を行うことは、道路運送法の制約を大きく受けることになる。
以前はタクシー会社等、運輸事業者のみが運送主体として認められていたが、本事業のように「NPO等による有償の移動サービス（福祉有償移動）」においても、運送の対価を徴収できるようになった。ただし、利用料金はタクシーの半額程度、利用者は要介護・障害者等に限定、利用者の事前登録制等の法的規制があるため、事業内容が福祉有償移動サービスのみの団体では、厳しい経営状況となっている。

(2)実施方法

(社福)横浜市社会福祉協議会に委託(H30実績)
<福祉有償移動サービス団体として登録する各区社会福祉協議会が車輛を運行>

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
実施回数	20,006回	17,991回	15,564回	15,564回	15,564回	15,564回
車両台数	53台	53台	52台	53台	53台	53台

車両台数は持ち込み車両等を除く

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差 引	
委託料	64,728			消費税率の変更に伴う増
事務費	1,056			
合 計	65,784	66,383	599	

【事業スケジュール】

サービス実施（通年）

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市外出支援サービス事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度実績額等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	星野 普	土居 志奈乃

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 中途障害者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	414,342	33,822	16,911				363,609
補助事業		33,822	16,911				
単独事業		補助率 %					
30年度	408,205	32,304	16,152				359,749
増△減	6,137	1,518	759	0	0	0	3,860

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	406,749	407,064	408,205
市債+一般財源	346,518	357,317	359,749
決算 事業費	404,333	403,895	405,221
市債+一般財源	363,890	365,830	363,146

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	416,000	415,643
市債+一般財源	364,551	365,115

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）に対し、自立促進、生活の質の向上、社会参加の促進を図るため、リハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者地域活動センターの利用を支援するため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。

<事業目的>

- 1 中途障害者地域活動センターに対する運営費の補助を行い、脳血管疾患後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する。
- 2 関係機関との連絡会・研修会を実施し、脳血管疾患後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発やサービス利用支援をすることにより、社会参加の促進及び生活の質の向上を図る。

<事業内容>

- 1 中途障害者地域活動センターへの運営費補助金
 - (1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助（18か所）
 - (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）（平成20年度から）
- 2 中途障害者支援事業
 - (1) 関係職種・機関による連絡会の開催
 - (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施
 - (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1 中途障害者地域活動センター	(1)活動センター事業	実施回数 4,043	4,086	3,992	4,040	4,065	4,032	4,032	4,032
	延参加数	58,429	58,824	56,977	58,250	58,866	58,031	58,031	58,301
	(2)リハビリ教室	実施回数 629	628	623	630	628	627	627	627
	延参加数	3,202	2,936	2,840	2,959	2,455	2,751	2,751	2,751
2 中途障害者支援事業	(1)連絡会	実施回数 56	88	63	46	54	54	54	54
	延参加数	927	1,381	1,070	873	648	864	864	864
	(2)研修会・講演会	実施回数 51	31	24	27	27	26	26	26
	延参加数	2,130	1,331	1,141	1,214	785	1,047	1,047	1,047

【事業費の内訳】

		30年度	31年度	差引	説明
1 中途障害者地域活動センター補助金	(1)運営費補助	407,052	413,167	6,115	活動センターの運営費
	(2)リハビリ教室運営費補助				専門講師の報償費等
2 中途障害者支援事業	(1)中途障害者地域支援連絡会	270	270	0	市・区レベル連絡会
	(2)中途障害者地域支援事業従事者研修会	603	615	12	研修会講師謝金等
	(3)普及啓発	190	212	22	普及啓発のための印刷製本費等
	(4)本市事務費	90	78	△12	
合計		408,205	414,342	6,137	

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

- ・横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱
- ・横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型運営費等補助要綱
- ・障害者総合支援法
- ・横浜市中途障害者支援事業実施要綱
- ・横浜市補助金等の交付に関する規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	長澤 勘平	伊藤 俊子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名
7款 3項 2目 訪問介護・訪問看護事業者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 19
平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 26

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,680	0	0	0	0	0	7,680
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,459	0	0	0	0	0	6,459
増△減	1,221	0	0	0	0	0	1,221

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	6,359	6,359	6,359
市債+一般財源	5,109	5,609	5,609
決算 事業費	6,140	6,340	6,354
市債+一般財源	5,540	5,590	5,604

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	7,680	7,680
市債+一般財源	7,680	7,680

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業概要
地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上を図る。
- 31年度実施内容
 - 訪問介護事業者支援
 - ア 訪問介護連絡協議会における情報共有、多職種連携支援、人材育成研修
各区及び市レベルで訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施
 - イ 訪問介護員離職防止研修の実施
管理者向けの訪問介護職員離職防止研修の実施
 - 訪問看護事業者支援
 - ア 訪問看護師離職防止研修の開催
離職防止を図るために、新任看護師等を対象とした研修を委託実施
 - イ 訪問看護人材確保研修 ※訪問看護ステーション支援事業からの編入
訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師に対して、専門機関（平成30年度は神奈川県看護協会を選定）に委託して研修を実施する。
 - ウ 訪問看護ステーション事業費補助 ※訪問看護ステーション支援事業からの編入
訪問看護サービスの質の向上を図るために、一般社団法人横浜市医師会が行う研修事業に対して補助金を交付する。
 - エ 訪問看護就職説明会の開催
潜在看護師向けの就職説明会等を開催し、人材確保に向けた取組の実施する。

【実績の推移・今後見込み】

研修参加者

	参加者数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
訪問介護事業所向け研修会	延べ(人)	221	633	463	450	450	450
訪問看護師離職防止研修	延べ(人)	233	407	251	250	250	250
訪問看護師人材確保研修	延べ(人)	112	178	122	120	120	120
訪問看護ステーション 職員等の研修事業補助	リハビリテーション研修 延べ(人)	80	73	101	70	70	70
	訪問看護事業研修会 延べ(人)	1,788	1,721	2,307	1,750	1,750	1,750

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 訪問介護連絡会運営支援	640	640	0	横浜市訪問介護連絡協議会との協働事業
2 訪問介護員離職防止研修	0			新規事業
3 訪問看護師離職防止研修	1,000			研修の拡充による増
4 訪問看護師の人材確保	1,100			消費税の増税による増
5 訪問看護ステーション事業費補助	3,300	3,300	0	横浜市医師会への補助金
6 訪問看護就職説明会	400	400	0	横浜在宅看護協議会との協働事業
7 事務費	19	19	0	
合計	6,459	7,680	1,221	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

横浜市補助金等の交付に関する規則
横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

平成29年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	北村 慎太郎

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢在宅支援課]

事業名	
7款 3項 2目	
在宅高齢者虐待防止事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 20
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,725	0	0			0	6,725
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	6,858	0	0	0	0	0	6,858
増△減	△ 133	0	0	0	0	0	△ 133

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	6,835	6,183	6,183
市債+一般財源	6,835	6,183	6,183
決算 事業費	4,921	5,037	5,085
市債+一般財源	4,921	5,037	5,085

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	6,725	6,725
市債+一般財源	6,725	6,725

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業概要
高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守るとともに養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
- 31年度実施内容
高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 (見込)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
新規相談(区)	398 件	376 件	405 件	441 件	441 件	441 件	441 件
弁護士相談	60 件	52 件	69 件	91 件	91 件	91 件	91 件
ネットワークミーティング	245 回	208 回	174 回	184 回	184 回	184 回	184 回

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
1 虐待対応従事者支援	112	142	30	研修の時間・回数の実績に伴う増
2 早期対応支援	5,831	5,651	△ 180	パンフレット印刷部数見直しによる減
3 緊急時対応の整備	915	932	17	改元に伴う印刷物の増
合計	6,858	6,725	△ 133	

【事業スケジュール】

項目	事業内容	実施回数等	
1 虐待対応従事者支援	高齢者虐待の防止の取組みや事例への支援方法について、福祉保健センター責任職、職員、地域包括支援センター職員等に対する研修を行う。	年3回	
2 早期対応支援	(1) 弁護士相談	高齢者虐待への対応に関連する法律等について、相談体制を整備する。必要に応じて、出張相談を行う。	通年
	(2) ネットワークミーティング	個別事例について、情報の共有、対応方法の検討、関係者の役割の確認等を行い、高齢者虐待への早期対応に努めることを目的に、ネットワークミーティングへ弁護士等専門職の派遣を行う。	通年
	(3) 区研修会	個別の事例や、各区の状況に応じた福祉保健センター職員向けの高齢者虐待の対応研修を行う。	年1回×18区
	(4) 相談窓口・電話の設置	区福祉保健センターと地域包括支援センターに、相談窓口・電話を設置し、市民・事業者等からの虐待相談を行う。	通年
3 緊急時対応の整備	訪問調査、立入調査等対応時の連絡体制の整備や、移送費の確保を行う。また、立入調査時の身分証の発行を行う。	通年	

【事業開始年度】

平成15年度（「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業）

【根拠法令】

老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

過年度の決算・実績値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	在宅支援係
	本間 睦	正木 朋子	千葉 敦子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局介護事業指導課]

事業名
7款 3項 2目
地域密着型サービス事業所運営推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 21
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,723		380				5,343
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,713		380				5,333
増△減	10	0	0	0	0	0	10

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	11,216	11,203	13,855
	市債+一般財源	11,216	11,203	4,375
決算	事業費	2,350	3,550	12,207
	市債+一般財源	2,350	3,550	12,207

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	5,803	5,803
	市債+一般財源	5,423	5,423

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。

1 事業所に対する運営支援

サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。

- (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
事例発表会の実施、事業所向けセミナーの実施【新規】
- (2) 認知症対応型通所介護
事業所向けセミナーの実施
- (3) 地域密着型通所介護
事業所向けセミナーの実施
- (4) 小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
事業所向けセミナーの実施
- (5) 高齢者グループホーム
市内グループホーム相互における介護職員の交流研修等の実施
- (6) 事業所表彰の実施

2 地域密着型サービスの普及促進

地域密着型サービスの適切な利用促進のため、介護の日におけるイベント等でサービスのPRを行います。

3 認知症介護指導者養成研修事業

認知症介護の専門職員を養成し、認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。(認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)

【実績の推移・今後見込み】

1 事業所に対する運営支援

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護事例発表会

区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
参加者	160人	130人	130人	130人

(2) 定期巡回・随時対応型訪問介護研修予定

区分	30年度見込	31年度見込
参加者	150人(3回)	150人(3回)

(3) 認知症対応型通所介護研修予定

区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
講習会開催事業	2回(136人)	2回(95人)	2回(54名)	2回(100人)	2回(100人)

(4) 地域密着型通所介護研修予定

区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
講習会開催事業	2回(81人)	8回(490人)	4回(240人)	4回(240人)

(5) 小規模多機能居宅介護セミナー開催実績

区分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
セミナー開催	5回(171人)	5回(191人)	5回(191人)	5回(180人)	5回(180人)

(6) 認知症高齢者グループホーム研修実績

区 分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
講習会開催事業	2回 (104人)	2回 (108人)	2回 (95人)	2回 (120人)	2回 (120人)
現場研修事業	313人	254人	226人	300人	300人

2 地域密着型サービスの普及促進

区 分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
イベント開催	40人	350人	231人	350人	350人

3 認知症介護指導者養成研修事業

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
指導者養成研修	0人(1回)	2人(2回)	1人(2回)	1人(1回)	2人(2回)	2人(2回)
フォローアップ研修	2人(1回)	2人(2回)	0人(2回)	2人(1回)	2人(2回)	2人(2回)

(参考) 地域密着型サービス事業所数の推移

区 分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36	39	40	42	45	48
夜間対応型訪問介護	36	39	40	42	45	48
地域密着型通所介護(※)	—	—	516	563	623	683
認知症対応型通所介護	148	140	143	147	157	167
小規模・看護小規模多機能型居宅介護	132	137	142	147	152	160
認知症高齢者グループホーム	290	295	301	309	324	338
合 計	642	650	1,182	1,250	1,346	1,444

※地域密着型通所介護は28年度から開始

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対する運営支援	655	665	10	新規事業による増
(2) 認知症対応型通所介護に対する運営支援	300	300	0	
(3) 地域密着型通所介護に対する運営支援	1,600	1,600	0	
(4) 小規模・看護小規模多機能型居宅介護に対する運営支援	700	700	0	
(5) 高齢者グループホームに対する運営支援	600	600	0	
(6) 事業所表彰制度	498	498	0	
(7) 地域密着型サービスの広報啓発活動	520	520	0	
(8) 認知症介護指導者養成研修事業	840	840	0	
合 計	5,713	5,723	10	

【 事業スケジュール 】

- ・ 認知症高齢者グループホーム職員の現場研修等の補助 (7月)
- ・ 認知症対応型通所介護事業所向けセミナーの開催 (10月)
- ・ 地域密着型通所介護事業所向けセミナーの開催 (8月)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業者セミナーの開催 (10月)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者セミナーの開催 (10月)
- ・ 地域密着型サービスのイベント実施 (11月)
- ・ フォローアップ研修 (11月)
- ・ 認知症介護指導者養成研修 (12月)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者セミナーの開催 (10月)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事例発表会 (3月)

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

介護保険法

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (30～32年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援係
	奥津 正仁	魚屋 博子	帆苺 駿

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名 7款 3項 2目 緊急ショートステイ事業 (要介護認定該当者のための ショートステイ事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 22
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	16,246	0				0	16,246
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	21,059						21,059
増△減	△ 4,813	0	0	0	0	0	△ 4,813

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		21,794	21,510	21,510
算 市債+一般財源		21,794	21,510	21,510
決 事業費		21,943	21,021	20,883
算 市債+一般財源		21,943	21,021	20,883

歳出		32年度	33年度
予 事業費		16,246	16,246
算 市債+一般財源		16,246	16,246

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、あらかじめ緊急利用に対応できる施設を確保する。

①緊急ショートステイ確保 (一般型)
緊急ショートステイの受入枠として、12人分確保する。各施設3か月の担当期間、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。

②緊急ショートステイ確保 (個室対応型)
緊急ショートステイの受入枠として、3人分確保する。各施設年間を通して、1人分を空床として確保するため、その確保分を助成対象とする。なお、虐待事由に関しては介護保険支給限度額を超えた者及び介護保険非該当の者も対象とする。

③医療対応助成費
医療依存度の高い利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

④認知症者対応
認知症専門棟での対応が必要な利用者を受け入れた場合には、加算としての助成を行う。

⑤介護報酬等相当分
介護保険非該当や虐待等により利用料の負担が困難な者がいた場合、介護保険報酬等相当額を助成する。

⑥移送費
区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。

⑦日用品等購入費
日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。

【実績の推移・今後見込み】

	担当施設※	27年度		28年度		29年度		30年度見込		31年度見込	
		利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率	利用日数	利用率
一般型	担当施設	223日	20.3%	157日	14.3%	205日	18.7%	195日	17.8%	195日	17.8%
	担当外	210日	6.4%	288日	8.8%	205日	6.2%	235日	7.2%	235日	7.2%
個室対応型	担当施設	270日	24.6%	257日	23.4%	221日	20.1%	250日	22.8%	250日	22.8%
医療対応特化型	担当施設	100日	6.8%	39日	2.7%	15日	1.0%	52日	4.8%		
合計		803日		741日		646日		732日		680日	
医療対応助成費		0日		14日		21日		12日		64日	
認知症対応助成費		331日		122日		185日		213日		213日	

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引
確保費 (一般型)	6,450千円	6,450千円	0
確保費 (個室対応型)	5,747千円	5,747千円	0
確保費 (医療対応特化型)	2,141千円	0千円	△2,141千円
利用者受入費 (一般型)	2,419千円	1,574千円	△845千円
利用者受入費 (個室対応型)	1,815千円	915千円	△900千円
利用者受入費 (医療対応特化型)	851千円	0千円	△851千円
医療対応助成費	120千円	256千円	136千円
認知症対応助成費	732千円	520千円	△212千円
介護報酬等相当分	460千円	460千円	0
日用品等購入費	144千円	144千円	0
移送費	180千円	180千円	0
合計	21,059千円	16,246千円	△4,813千円

【事業スケジュール】

31年度

4月	7月	10月	1月	3月
確保費支払	確保費支払 第1四半期支払い	確保費支払 第2四半期支払い	確保費支払 第3四半期支払い	確保費支払 第4四半期支払い

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

横浜市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	深野 昭江	吉澤 麻里

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 高齢施設 課]

事業名	
7 款	3 項 2 目
社会福祉法人による利用者負担軽減事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 23
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	30,829	0	19,887	3		10,939
補助事業						
単独事業		補助率	%			
30年度	22,749		15,429	3		7,317
増△減	8,080	0	4,458	0	0	3,622

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	19,554	16,737	17,757
算 市債+一般財源	4,888	4,181	4,437
決 事業費	14,049	16,519	24,027
算 市債+一般財源	3,512	4,686	9,337

歳出	32年度	33年度
予 事業費	30,829	30,829
算 市債+一般財源	10,939	10,939

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の目的

介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成すること等により、介護保険制度の円滑な運用を図る。

2 対象サービス

介護老人福祉施設、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る)、第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る)の18サービス

3 対象者

負担能力のある親族に扶養されておらず、介護保険料を滞納していない者で、

- ①別表1の収入・資産基準に該当する者
- ②軽減を受けなければ生活保護受給者となる者
- ③生活保護受給者

のいずれかに該当する者

<別表1>

資産	金融：世帯で350万円以下 (以下1人につき100万円加算)
	不動産：居住用200㎡以下
収入	単身世帯：年額150万円以下 (以下1人につき50万円加算)

4 軽減内容

利用者負担の内介護サービス費の1割を25%、必要に応じて50%軽減する。

食費、居住費は25%、必要に応じて50%軽減する。

生活保護対象者については、個室利用時の居住費を100%軽減する。

ただし、特定入所者介護（予防）サービス費の支給対象外となる場合、特別養護老人ホーム等の食費・居住費は軽減対象としない。

5 助成方法

法人が負担した軽減総額（A）から、本来得られるはずだった利用者負担総収入額（B）の1%にあたる額を控除し、残りの1/2を助成する。

..... 本来受領すべき利用者負担総額 B	
..... 軽減総額 A Bの1%.....
法人負担	公費で1/2負担
全利用者（軽減対象者及び対象外者）の自己負担として事業所が受領した額	

軽減総額が本来受領すべき利用者負担総額（B）の10%を超えた分については全額補助（特養のみ）

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	30年度見込	31年度予算
確認証発行者(人)	1,868	2,092	2,178	2,105	2,698	(※1)2,357	2,357
助成対象者(人)	715	929	660	855	818	(※2)957	957
事業費	13,226千円	14,049千円	16,519千円	17,757千円	22,749千円	22,749千円	30,829千円
県費	8,788千円	10,536千円	11,265千円	13,317千円	15,429千円	15,429千円	19,887千円
その他	21千円		569千円	3千円	3千円	3千円	3千円
一般財源	4,417千円	3,513千円	4,686千円	4,437千円	7,317千円	7,317千円	10,939千円

(※1)平成26年度から平成29年度における発行者数の推移の伸び率のうち、最も高い比率（26年度から27年度）を29年度実績に乗じた数

(※2)平成29年度における（助成対象者数/確認証発行者数）を30年度見込（確認証発行者数）に乗じた数

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
共済費	177千円	177千円	0千円	
賃金	1,008千円	1,187千円	179千円	単価見直しによる増
印刷製本費	341千円	473千円	132千円	印刷単価の増による増
通信運搬費	1,227千円	1,110千円	△117千円	対象者見込み数の減による減
委託料	2,000千円	3,957千円	1,957千円	確認証発行手続きの変更による増
扶助費	17,996千円	23,925千円	5,929千円	扶助費の増による増
合計	22,749千円	30,829千円	8,080千円	

【 事業スケジュール 】

通年 確認証の発行

6～8月 確認証の更新

10月～2月 事業所への補助金見込み額調査

3月 事業所への補助金額調査、交付決定、県への補助金交付申請

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施要綱・要領（横浜市）

社会福祉法人による利用者負担減免事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	田畑 未来

(健康福祉 局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉 局 高齢施設 課]

事業名
7款 3項 2目 生活支援ショートステイ事業 (要介護認定非該当者のための ショートステイ事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 24
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,623	0	0			0	1,623
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,637						1,637
増△減	△14	0	0	0	0	0	△14

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,372	2,160	1,757
算 市債+一般財源	2,372	2,160	1,757
決 事業費	712	2,204	1,479
算 市債+一般財源	712	2,204	1,479

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,623	1,623
算 市債+一般財源	1,623	1,623

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

おおむね65歳以上の者で、要支援1から2又は要介護1から5に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。

- (1) 対象者 要支援、要介護に認定されていないおおむね65歳以上の高齢者等
- (2) 実施施設 市内養護老人ホーム6施設
- (3) 自己負担額 要支援1単価の1割(480円) + 実費
- (4) 助成額 一日あたり 一般4,285円(4,765-480)・生保4,765円
送迎 一般1,802円(2,002-200)・生保2,002円
滞在費 利用者負担段階区分・居室区分別に0~1,150円
- (5) 日用品等購入費 一区あたり3,000円

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	人数	27年度	人数	28年度	人数	29年度	人数	30年度見込	人数	31年度見込
一般	301日	11人	40日	6人	374日	15人	189日	7人	134日		226日
生活保護	176日	8人	93日	6人	118日	7人	113日	6人	74日		125日
小計	477日	19人	133日	12人	492日	22人	302日	13人	208日		351日
一般送迎	0日	0人	0日	0人	2日	2人	0日	0人	1日		1日
生保送迎	0日	0人	0日	0人	0日	0人	0日	0人	1日		1日
小計	0日	0人	0日	0人	2日	2人	0日	0人	2日		2日

※送迎については、一般・生保1回ずつとして積算

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差引
一般	1,046千円	969千円	△77千円
生活保護	587千円	596千円	9千円
小計	1,633千円	1,565千円	△68千円
一般送迎	2千円	2千円	0千円
生保送迎	2千円	2千円	0千円
小計	4千円	4千円	0千円
日用品等生活費	0千円	54千円	54千円
合計	1,637千円	1,623千円	△14千円

【 事業スケジュール 】

31年度				
4月	7月	10月	1月	3月
第1四半期概算払い	第2四半期概算払い	第3四半期概算払い	第4四半期概算払い	
	第1四半期精算・支払い	第2四半期精算・支払い	第3四半期精算・支払い	第4四半期精算・支払い

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	深野 昭江	吉澤 麻里

(健康福祉 局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名	
7款 3項 2目	高齢者のための優待施設利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 25
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	12,444	0					12,444
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,987						12,987
増△減	△ 543	0	0	0	0	0	△ 543

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	24,666	21,481	18,550
	市債+一般財源	24,166	21,481	18,550
決算	事業費	15,686	10,079	9,903
	市債+一般財源	15,683	10,079	9,903

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	12,444	12,444
	市債+一般財源	12,444	12,444

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証（濱ともカード）を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店（施設、店舗等）の確保を行う。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
交付対象者数（人）	850,165	872,005	888,548	901,635	924,401	926,821
濱ともカード作成数	70,000	60,000	65,000	55,000	42,000	45,000
パンフレット作成数	160,000	18,900	24,000	40,000	22,000	18,000
協賛店参加数	2,030	1,915	1,897	1,987	2,050	2,100

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	増△減	説明
①事業運営の委託	4,800			協賛店に対する、カード利用状況等調査費の増
②カード作成	1,225			対象者増によるカード印刷枚数の増
③印刷物作成配布費等	6,524	4,660	△ 1,864	パンフレット印刷単価の見直し等による減
④事務費	438	746	308	郵送代の値上げによる増。
合計	12,987	12,444	△ 543	

【事業スケジュール】

- 4月 協賛店獲得委託の契約締結
- 4月 パンフレット作成準備
- 6～8月 協賛店継続の確認
- 9月 パンフレット発行
- 2月 新規65歳用濱ともカード印刷
- 3月 パンフレット発行

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	川合 義信

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域包括ケア推進課]

事業名	
7款 3項 2目	高齢者生きがい活動促進支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	-
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,000	2,000	0	0	0	0	
補助事業	2,000	2,000			0	0	
単独事業	0	補助率 100 %			0	0	
30年度	4,000	4,000	0	0	0	0	
増△減	△ 2,000	△ 2,000	0	0	0	0	

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,000	2,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	平成30年度	平成31年度見込み
補助対象数	2か所	2か所

- ・鴨居チョイボラ (緑区)
- ・宮ノマエストロ (泉区)

【事業費の内訳】

介護保険事業費補助金を活用した補助 (全額国費) を実施し、1件あたり上限は100万円です。平成31年度は、市内2か所の補助を行うこととし、活動の募集、補助金の交付を行います。

	30年度	31年度	差引	説明
負担金補助及び交付金	4,000	2,000	△ 2,000	事業実施に必要な立ち上げ費用等
合計	4,000	2,000	△ 2,000	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	← 団体公募	● 県へ国庫補助協議書提出		● 県より補助金交付内示				● 県へ補助金交付申請			● 補助金交付

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

- 介護保険事業費補助金交付要綱 (国)
- 「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱 (国)
- 横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱
- 横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

・横浜市高齢者人口 (第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より抜粋)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年 (推計値)	平成37年 (推計値)
総人口	342.7万人	358.0万人	368.9万人	372.5万人	373.3万人	371.0万人
高齢者人口 (65歳以上)	47.9万人	60.9万人	74.1万人	87.1万人	93.5万人	96.6万人
高齢化率	14.0%	17.0%	20.1%	24.3%	25.0%	26.0%

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	喜多 麻子	古川 浩	岡部 雅美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 介護事業指導課]

事業名	
7 款 3 項 2 目	地域密着型サービス事業所 開設準備補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	3

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 27
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑収入	市債	一般財源
31年度	351,743	0	346,300	810	0	4,633
補助事業	347,098		346,300	798		0
単独事業	4,645	補助率 %		0	12	4,633
30年度	196,850	0	191,739	0	596	4,515
増△減	154,893	0	154,561	0	214	118

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	253,248	209,748	221,301
市債+一般財源	24,000	0	0
決算 事業費	131,356	56,424	189,001
市債+一般財源	4,000	9,679	24,579

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	336,696	336,696
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

地域密着型サービス事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減することで、事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費に対し助成を行います。

1 施設開設経費助成特別対策事業費補助

- ア 認知症対応型共同生活介護 244,800千円【県費】
 - ・補助単価上限 :800千円{(定員9人×1事業所)+(定員18人×9事業所)+(定員27人×5事業所)=定員合計306人}
 - ・対象期間 :開設年度
- イ 小規模多機能型居宅介護 47,200千円【県費】
 - ・補助単価上限 :800千円{(宿泊定員5人×1事業所)+(宿泊定員9人×6事業所)=定員合計59人}
 - ・対象期間 :開設年度
- ウ 看護小規模多機能型居宅介護 14,400千円【県費】
 - ・補助単価上限 :800千円{(宿泊定員9人×2事業所)=定員合計18人}
 - ・対象期間 :開設年度
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 39,900千円【県費】
 - ・補助単価上限 :13,300千円×3事業所
 - ・対象期間 :開設年度
- ア・イ・ウ・エ共通 補助対象経費:開設準備に係る人件費、初度調弁費(福祉用具、家具、家電等)

2 消費税仕入控除税額に係る県への返還金

平成29、30年度返還予定額からの推計(小規模多機能型及び看護小規模多機能型 171千円、GH 456千円、定期巡回171千円)

3 紙文書データ化

事業所が提出する各種届出等の紙文書のデータ化業務に係るアルバイト雇用経費

【実績の推移・今後見込み】

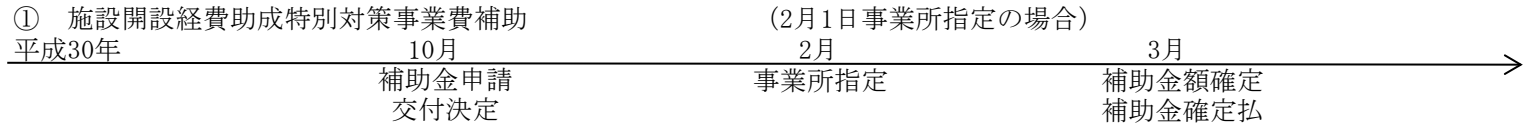
事業名	対象サービス		29年度 予算	29年度 実績	30年度 予算	30年度 実績見込み	31年度 予算	32年度 予定
開設準備	認知書対応型 共同生活介護	定員数	108人(6)	234人(11)	207人(9)	189人(8)	306人(15)	225人
		事業費	67,068千円	135,323千円	128,547千円	151,200千円	244,800千円	180,000千円
	小規模多機能型 居宅介護	宿泊定員数	126人(14)	69人(9)	34人(4)	21人(3)	59人(7)	117人
		事業費	78,246千円	37,685千円	21,114千円	16,800千円	47,200千円	93,600千円
	看護小規模多機能型 居宅介護	宿泊定員数	18人(2)	9人(1)	18人(2)	0人	18人(2)	27人
		事業費	11,178千円	5,589千円	11,178千円	0円	14,400千円	21,600千円
定期巡回・夜間 対応型訪問介護	事業所数	3事業所	1事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	
	事業費	30,900千円	10,268千円	30,900千円	39,900千円	39,900千円	39,900千円	
転換推進	看護小規模多機能型 居宅介護	事業所数	6事業所	0事業所				
		事業費	33,534千円	0千円				
返還金	補助対象事業所	事業所数	25事業所	1事業所	30事業所	4事業所	14事業所	28事業所
		事業費	375千円	137千円	584千円	992千円	798千円	1,596千円
事業費計		総計	221,301千円	189,002千円	192,323千円	208,892千円	347,098千円	336,696千円
		うち一般財源	375千円	137千円	584千円	992千円	798千円	1,596千円

*定員数欄の()内の数字は事業所数

【 事業費の内訳 】

	30年度	31年度	差 引	説 明
①施設開設経費助成特別対策事業費補助				
ア 認知症対応型共同生活介護	128,547	244,800	116,253	補助金基礎単価及び 補助対象数の増による
イ 小規模多機能型居宅介護	21,114	47,200	26,086	
ウ 看護小規模多機能型居宅介護	11,178	14,400	3,222	
エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30,900	39,900	9,000	
②消費税控除税額に係る県への返還金	584	798	214	
③紙文書データ化	4,527	4,645	118	アルバイト賃金単価の増等による
合 計	196,850	351,743	154,893	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成20年度 小規模多機能型居宅介護支援事業所運営費等補助
施設開設経費助成特別対策事業費補助 (小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護)
平成24年度 施設開設経費助成特別対策事業費補助 (複合型サービス (現・看護小規模多機能型居宅介護))
平成27年度 看護小規模多機能型居宅介護事業所転換推進費補助金 (平成29年度まで)

【 根拠法令 】

介護保険法、横浜市小規模多機能型居宅介護事業所運営費等補助金交付要綱
横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (30~32年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援 係
	奥津 正仁	魚屋 博子	佐藤 大輝

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 よこはま多世代・地域交流型住宅事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
22	1

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 28
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源	
31年度	7,266	0		10,108		△ 2,842	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,966			10,108		△ 142	
増△減	△ 2,700	0	0	0	0	△ 2,700	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,594	8,548	9,408
算 市債+一般財源	△ 1,514	△ 1,560	△ 700
決 事業費	1,018	2,470	2,894
算 市債+一般財源	△ 9,091	△ 7,638	△ 7,215

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,266	7,266
算 市債+一般財源	△ 2,842	△ 2,842

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

事業の概要

高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた賃貸住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。

31年度実施内容

民有地活用型については、平成28年度に認定制度を創設し運用を開始しており、認定審査会を開催し認定事務を進めていくとともに、公有地活用型については、引き続き新規地区の検討を進め事業の具体化を図ります。

また、民有地活用型については、供給促進に向けた広報活動を強化していきます。

【実績の推移・今後見込み】

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(見込み)	H31年度(見込み)
公有地を活用した取組み	公募		1か所(緑区)					
	着工	1か所(鶴見区)				1か所(緑区)		
	竣工		1か所(鶴見区)					
民有資産を活用した取組み	認定				2か所	1か所	1か所	1か所
	竣工						1か所	1か所
よこはま多世代・地域交流型住宅整備・運営事業者選定委員会開催		3回	2回	2回	2回	0回	4回	4回

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31年度	差引	説明
委員報酬	490	490	0	
役務費	510	2,010	1,500	公有地活用事業の検討に伴う増
委託料	7,700	4,000	△ 3,700	公有地の測量費及び認定制度資料作成費の減
その他	1,266	766	△ 500	認定制度資料等作成費の減
合計	9,966	7,266	△ 2,700	

【事業スケジュール】

平成31年度計画

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
公有地活用	事業検討・不動産鑑定	公募案作成		公募募集準備
民有資産活用	認定事前相談対応等	認定審査会開催	認定事前相談対応等	認定審査会開催
選定委員会	委員会開催4回予定(公有地活用事業の検討等)			

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

高齢者の居住安定確保に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	作山 一隆	足立原 淳	矢野 布美子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7 款 3 項 2 目
生きがい就労支援スポット運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
28	1

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 29
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	26,429	0					26,429
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	24,159						24,159
増△減	2,270	0	0	0	0	0	2,270

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	17,444	19,276	20,962
算	市債+一般財源	17,444	19,276	20,962
決算	事業費	16,374	18,470	20,576
算	市債+一般財源	16,374	18,470	20,576

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	49,746	61,659
算	市債+一般財源	49,746	61,659

方針に関する決裁種別()
有 () () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業趣旨・目的

高齢者が活躍する生涯現役社会の実現に向けて、地域活動・企業活動の担い手として高齢者を必要とするニーズを集約し、その情報を高齢者へ提供する。あわせて、シルバー人材センター・社会福祉協議会・老人クラブ連合会との連携強化及び情報共有を通じて、地域活動・企業活動の担い手としての高齢者に対するニーズを開拓する。
また、民間企業のノウハウを活用した事業運営を推進・拡充し、より一層効率的かつ効果的な手法による市内方面別の事業展開について検討する。

2 ねらい・効果

- (1) 高齢者本人の課題の改善（健康増進、地域社会との関わりの増加、生きがいの向上）
- (2) 地域社会における課題の解決（企業・地域活動等における人手不足の解消、社会的孤立問題の改善）

3 実施内容

- 民間企業のノウハウを活用した事業運営にあたり、金沢区・港北区「生きがい就労支援スポット」において主に次の業務を実施する。
- (1) 就労・社会参加を希望する高齢者への総合的な相談対応
 - (2) 関係機関との連携による情報の一元化及び共有
 - (3) 高齢者向けの就労先・活動先の開拓及び起業支援、事業企画、コーディネート
 - (4) 就労・社会参加を促すための高齢者への動機づけや意識向上の取組み
 - (5) 面談から就労・活動先の決定及び定着支援まで、利用者の状態に合わせた職業紹介業務

【実績の推移・今後見込み】

	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
	第6期		第7期		
	28年度	29年度見込み	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
実施箇所数	1	2	2	2	3

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
生きがい就労支援スポット管理運営委託費用	24,129	26,399	2,270	金沢区運営体制見直しによる増
その他事務費	30	30	0	
合計	24,159	26,429	2,270	

【事業スケジュール】

31年度 民間企業のノウハウを活用した事業運営の推進・拡充及び3か所目の生きがい就労支援スポットの整備に向けた準備
32年度 3か所目の生きがい就労支援スポットを開設

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

老人福祉法第3条

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	鈴木 稔	小山田 哲朗

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名		
7	3	2
セカンドSTEPプロモーション事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	—
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	786	0					786
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,399						1,399
増△減	△ 613	0	0	0	0	0	△ 613

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,000	1,000
市債+一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業趣旨・目的

定年退職を迎える世代が、ビジネスライフから、自分の住み慣れたまちへ生活基盤を移した際、多様な行政サービスを利用した自分らしいライフスタイルの選択やアクティブな生活が展開されるよう、定年退職を迎える世代（退職者セミナーを実施している企業等）を対象に、行政で実施している元気高齢者向け施策の情報提供やサービスの楽しい利用方法等の情報を発信する。

2 ねらい・効果

定年退職を迎える世代の生活基盤が地域に移る前に情報提供の機会をつくることで、希望に応じたライフスタイルの選択肢を広げるとともに、地域の中で新たな社会的役割を担うための意識啓発につなげる。

3 実施内容

定年退職を迎える世代を対象に、行政で実施している元気高齢者施策の情報発信を行う。

○企業セミナーの実施

本市職員が退職者セミナー等を実施している企業に出向き、魅力ある元気高齢者施策（介護予防も含む）の紹介や地域での社会参加を促すための意識向上の取組みなどについて情報発信します。

○市民向けセミナーの開催

区役所やNPO法人と協働で、企業等で退職者セミナーを受講する機会が無かった一般市民向けに魅力ある元気高齢者施策（介護予防も含む）の紹介や地域での社会参加を促すための意識向上の取組みなどについて情報発信します。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度見込み	31年度見込み
企業セミナー実施箇所数	2か所	4か所
市民向けセミナー	-	2回

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
コンテンツ作成委託等	1,399			新規コンテンツ作成終了による減
セミナー開催委託等	0			広報周知・講師派遣等委託による増
合計	1,399	786	△ 613	

【事業スケジュール】

31年度 本格実施検討

32年度 効果検証

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

第7期横浜市高齢者保健福祉・介護保険事業計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	丸山 潤一

(健康福祉局 一)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
16	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 30
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	48,405	0					48,405
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	44,211						44,211
増△減	4,194	0	0	0	0	0	4,194

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	15,000	19,706	31,761
算 市債+一般財源	15,000	19,706	31,761
決 事業費	25,121	19,785	47,411
算 市債+一般財源	25,121	19,785	47,411

歳出	32年度	33年度
予 事業費	48,405	48,405
算 市債+一般財源	48,405	48,405

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

《事業目的》

- 各事業者団体との連携により高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約・提供する窓口を設置し、多様な施設サービスに関する相談や情報提供のワンストップ化を図る。
- 特別養護老人ホーム入所申込者に対する電話等によるアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」を配置することにより、個々の高齢者の状況に応じたサービスの選択を支援する。
- 特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことにより、入所申込手続の公平性・透明性・効率性を確保する。

《事業内容》

1 業務内容

- 特養・老健・グループホーム等施設情報等の収集
- 専門の相談員による高齢者施設に関する入所相談(特養、老健、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅等)
- 市民向け相談会の実施
- 入所申込者に対する電話等によるアプローチ
- 特養の入所申込一括受付や各施設及び健康福祉局に対する情報提供

2 運営主体

公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会

【実績の推移・今後見込み】

年度	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
相談件数	2,369件	3,197件	3,200件	3,500件

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
旅費	6	6	0	
需用費				
消耗品費	400	400	0	
印刷製本費	0	0	0	
小計	400	400	0	
役務費				
通信運搬費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
負担金補助及び交付金				
相談・コンシェルジュ業務	38,258	42,610	4,352	
受付業務	5,547	5,389	△ 158	出張相談業務開始による増
システム改修	0	0	0	
小計	43,805	47,999	4,194	
合計	44,211	48,405	4,194	

【事業スケジュール】

通年 特養の入所申込一括受付、入所相談及び入所待ち者へのアプローチ

【事業開始年度】

平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始
平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター(仮称)検討事業開始
平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化

【根拠法令】

高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	三浦 真紀子

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 2目 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-2 31
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	333,232	0	333,200	32		0
補助事業						
単独事業		補助率 %				
30年度	260,852		260,820	32		0
増△減	72,380	0	72,380	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	258,942	136,620	186,343
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	136,157	186,300
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	480,032	480,032
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

特別養護老人ホーム等施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であるため、その開設準備経費を助成することにより、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。

2 31年度実施内容

(1) 補助対象経費

需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料

(2) 補助対象期間

施設の開設年度内の、開設前6か月を上限とする。

(3) 補助単価

ア 特別養護老人ホーム

定員1人あたり800千円を上限とする。

イ 介護医療院

定員1人あたり200千円を上限とする。

(4) 補助対象施設

補助対象期間に開所を予定している次の特別養護老人ホーム等に対し、助成を行う。

ア 特別養護老人ホーム（3か所 380人）

・白梅野毛山ホーム 100人（本入所90人、ショートステイ10人）

・わかたけ南 160人（本入所150人、ショートステイ10人）

・泥亀若草ホーム 110人（本入所100人、ショートステイ10人）

イ 介護医療院（2か所 146人）

【実績の推移・今後見込み】

補助対象施設数

		29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
特別養護老人ホーム	施設数	3	2	3	未定	未定
	定員数	300	300	380 (※)	600	600
養護老人ホーム	施設数	0	1	0	0	0
	定員数	0	120	0	0	0
介護医療院	施設数	0	0	2	3	未定

【事業開始年度】

※うちショートステイ30人

平成26年度

※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応

※平成27年度については、県の直接補助事業

【根拠法令】

神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領（県）

横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	岡村 研吾	中島 賢一

(健康福祉局 -)